

福島県内の河川における放射性 セシウム濃度の推移

中西 貴宏 Nakanishi Takahiro

1. はじめに

福島第一原子力発電所(以下,福島第一原発)事 故により陸域に沈着した放射性セシウムの一部は, 河川を通じて下流や河口へと移動している。河川水 は飲料水や灌漑用水といった水資源として重要な役 割を果たしており,農産物や淡水生態系へのセシウ ム移行等を介した人体への放射線影響が懸念されて いる。事故直後には数 Bq/L 以上の濃度で検出され た河川水の放射性セシウム濃度は,現在は1 Bq/L 未満まで低下しており,環境省によるモニタリング 調査では不検出の状態が続いている¹⁾。一方で,同 調査からは,一部の淡水魚で食品中の放射性物質に 関する基準値(100 Bq/kg)を超える個体が現在も 検出されている。 河川水に含まれる放射性セシウムのうち,イオン のように水に溶けた状態で存在している溶存態セシ ウムは、生態系へ移行しやすいため、特に関心を集 めてきた。事故直後から実施されてきた多くの研究 から、2014年までの3年間における溶存態¹³⁷Cs 濃度 の実効半減期は0.7~1.8年と見積もられている^{2.3}。 しかし、チェルノブイリ原子力発電所事故後のウク ライナの河川では溶存態¹³⁷Cs 濃度の減少速度は年 月の経過と共に遅くなることが報告されている⁴。 そのため、長期的な放射線影響を評価する上で、福 島県内の河川における溶存態¹³⁷Cs 濃度の将来予測 が重要な課題となっている。

本稿では,福島第一原発より20km 圏内を流れる 2つの河川,請戸川と太田川(図1)における2015年 以降の¹³⁷Cs 濃度の推移について解説する。なお,



図1 調査を実施した請戸川と太田川の位置図。調査地点を赤丸で記す。



本稿では河川水に含まれるセシウムについて,孔径 0.45 µm のろ紙でろ過されたものを懸濁態セシウム, ろ液に含まれるものを溶存態セシウムと定義してい る。

2. 河川水の放射性¹³⁷Cs 濃度の推移

筆者らが 2015 年 4 月から 2018 年 3 月までに毎月 観測した請戸川と太田川における溶存態・懸濁態 ¹³⁷Cs 濃度の経時変化を図2に示す。事故後4年か ら7年までの期間の¹³⁷Cs 濃度の推移は2つの河川 で類似の変動を示した。溶存態¹³⁷Cs 濃度には季節 的変動が見られるものの,両形態共に¹³⁷Cs 濃度は 低下傾向にある。請戸川の¹³⁷Cs 濃度は溶存態・懸 濁態共に太田川の約2倍となるが,これは流域の ¹³⁷Cs 沈着量と比例関係にある。この関係は事故後 1-2年時点の観測結果からも報告されている^{5,6)}が, 7年経過しても関係が維持されていることは,本調 査で得られた情報が他河川における¹³⁷Cs 濃度将来 予測にも適用できる可能性を示唆する。

観測期間における請戸川と太田川の¹³⁷Cs 濃度の 実効半減期を指数関数で近似して求めた結果,溶存 態¹³⁷Cs で 3.3 ± 0.7 年と 2.2 ± 0.6 年, 懸濁態¹³⁷Cs で 2.1 ± 0.5 年と 1.6 ± 0.3 年であった。この結果は, ¹³⁷Cs の物理学的半減期(30.1年)よりも十分に速 い低下速度である一方,前述した事故後3年間にお ける溶存態¹³⁷Cs 濃度の実効半減期と比較して長期 化していることを示す。しかしながら,観測された 実効半減期はウクライナ河川におけるチェルノブイ リ原子力発電所事故数年後の半減期⁷¹と類似してい る。すなわち,福島県内の河川における将来的な ¹³⁷Cs 濃度予測にとって,ウクライナ河川の事例は 重要な指標となり得る。

3. 河川に供給される放射性セシウムのソース

河川には現在も微量ながら放射性セシウムが供給 されていることが明らかになったが,溶存態¹³⁷Cs 濃度は,懸濁態¹³⁷Cs 濃度に比べて実効半減期が長 く,季節的変動が顕著であることから,両形態で ¹³⁷Cs のソースが異なると考えられる。

懸濁態¹³⁷Csの供給源としては,土壌流亡による 表層土壌やリター(落葉落枝)が挙げられる^{8.9)}。 リターや表層土壌に存在する¹³⁷Csは時間と共に深 層へ移行しつつあることが分かっており^{10,11)},ソー スの¹³⁷Cs濃度と共に河川の懸濁態¹³⁷Cs濃度は今後 も低下していくと推測される。

一方, 溶存態 ¹³⁷Cs 濃度は, 水温の上昇と共に高



図3 水温と溶存態¹³⁷Cs 濃度の関係。参考文献 14) 掲載図を和訳後,一部改編

くなる傾向にある。このような季節変化は事故後数 年を経た森林小河川でも見られている^{9,12)}。森林で 観察されている¹³⁾ように,河畔に存在するリター が分解される時にそれらに付着していた放射性セシ ウムが溶出するため,分解が活発になる夏期に河川 水の溶存態¹³⁷Cs 濃度が高くなると推測される。し たがって,セシウムを含むリターが継続的に河畔へ 供給された場合,溶存態¹³⁷Cs 濃度の低下速度は遅 くなると考えられる。

そこで、年度毎に水温と溶存態¹³⁷Cs 濃度の関係 を整理した(図3)。2015年度には温度上昇に伴い 2倍以上に¹³⁷Cs 濃度が上昇していたが、その上昇 幅は年々小さくなっていることが分かる。つまり、 森林のリターに含まれる¹³⁷Cs が減少していく¹¹⁰と 共に、河川への溶出の影響も少なくなっていくと考 えられる。対照的に、冬期の溶存態¹³⁷Cs 濃度は低 下速度が緩やかである。このことは、水温に依存し ない、半減期を長くする溶存態¹³⁷Cs のソースが潜 在していることを暗示する。河川に流入する地下水 に含まれる溶存態¹³⁷Cs 濃度は十分に低いことが分 かっている³³。また、懸濁物質については、前述し た通り懸濁態¹³⁷Cs 濃度の半減期が溶存態¹³⁷Cs 濃度 よりも速いことから、半減期を長くするソースとし て考えにくい。1つの可能性として、流下しにくい 比較的大きな粒子,例えば河床の砂礫からの溶出が 考えられる。実際,請戸川や太田川で観測されてい る河川底質の¹³⁷Cs 濃度¹⁾と,筆者らが示した冬期 の溶存態¹³⁷Cs 濃度との間の見かけの分配係数(Kd: L/kg)は、3×10³-5×10⁴と調査期間の初期から 平衡に近い状態にある。もしも河川底質が主要な ソースとなった場合,¹³⁷Cs 濃度は現在の冬期と同 レベルまで低下する一方で,実効半減期は12~15年 程度まで長期化すると考えられる。今後数十年の ソース究明と対策のため,更なる調査が必要とされ る。

4. おわりに

本稿とその後の観測結果から,事故から8年以上 経過した現在でも、河川水の¹³⁷Cs濃度は物理的半 減期よりも十分に速い速度で低下していることが明 らかになった。しかしながら、溶存態¹³⁷Cs濃度の 低下速度は緩やかになってきており、今後十数年は 濃度レベルが下がりにくいと推測される。生活用水 や農産物には影響のない濃度レベルであるが、現時 点で基準値を超える一部の淡水魚については、問題 の長期化が危惧される。淡水生態系への移行メカニ ズム解明と共に、生態系の潜在的¹³⁷Cs ソースであ る河川水の¹³Cs 濃度を今後も継続的に監視してい く必要がある。

【備考】

本稿に掲載している調査結果の内容は, T. Nakanishi らによる "Trend of ¹³⁷Cs concentration in river water in the medium term and future following the Fukushima nuclear accident" ¹⁴⁾を基にしており, クリエイティブ・ コモンズの下でライセンスされている。

参考文献

- 環境省、東日本大震災の被災地における放射性物 質関連の環境モニタリング調査:公共用水域、 http://www.env.go.jp/jishin/monitoring/results_r-pw. html
- Ochiai, S., et al., J. Radioanal. Nucl. Chem., 307, 2167-2172 (2016)
- Iwagami, S., et al., J. Environ. Radioact., 166, 458-465 (2017)

- 4) Smith, J.T., et al., Environ. Sci. Technol., 38, 850-857 (2004)
- 5) Tsuji, H., et al., Water Res., 60, 15-27 (2014)
- Yoshimura, K., et al., J. Environ. Radioact., 139, 370-378 (2015)
- Smith, J.T., *et al.*, In Final Report: Aquifers and Surface Waters in the Chernobyl area: Observations and Predictive Evaluation. Project IC15 CT98-0205 (2001)
- Naulier, M., et al., Sci. Total Environ., 579, 1560-1571 (2017)
- Muto, K., et al., J. Radioanal. Nucl. Chem., 314, 403-411 (2017)
- 10) Mishra, S., et al., J. Geochem. Explor., 169, 163-186 (2016)
- 11) Imamura, N., et al., Sci. Rep., 7, 8179 (2017)
- 12) Tsuji, H., et al., J. Geophys. Res., 121, 2588-2599 (2016)
- 13) Nakanishi, T., et al., J. Environ. Radioact., 128, 9-14 (2014)
- 14) Nakanishi, T., et al., Chemosphere, 215, 272-279 (2019)

((国研)日本原子力研究開発機構)